

平成27年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

事業名	海外の経済動向調査等に必要経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)			作成責任者
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(海外担当)			参事官 浅田英克
会計区分	一般会計			政策・施策名	17 海外の経済動向の分析(政策4-施策⑩)			
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号			関係する計画、通知等	-			
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外経済動向・国際金融情勢に関する迅速かつ確かな情報の収集と調査・分析を行い、我が国の経済財政政策運営のための基礎資料を提供する。また、時々々の経済情勢や各方面からのニーズに応じ、質の高い調査分析結果を提供する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外経済動向・国際金融情勢にかかる、幅広い情報収集体制を確立し、分析・調査を行い、迅速に大臣、幹部へ報告。</li> <li>我が国の経済財政政策運営に資するため、海外経済動向・国際金融情勢について、景気判断やマクロ経済政策を中心に分析を行い、「月例経済報告」の海外経済部分を作成。「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」に報告した後、公表。</li> <li>海外経済動向・国際金融情勢を幅広くより深く総合的に分析することにより、我が国の経済財政政策運営に資するため「世界経済の潮流」を作成、公表。</li> <li>OECD各国経済審査会合等の国際会議に出席し、会議での議論と報告書の取りまとめに参画。</li> </ul>							
実施方法	直接実施							
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	当初予算	35.5	34.4	35	36.4			
	補正予算	-	-	-	-			
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
	予備費等	-	-	-	-			
	計	35.5	34.4	35	36.4	0		
	執行額	33.9	31.8	33.2				
執行率(%)	95%	92%	95%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	27年度に、「世界経済の潮流」関連記事について、半年平均で主要全国紙7紙等のうち、3紙へ掲載	掲載記事数	成果実績	紙	-	-	4	
			目標値	紙	-	-	3	3
			達成度	%	-	-	133.3%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	27年度に、「月例経済報告」関連記事について、毎月主要全国紙7紙等へ掲載	掲載記事数	成果実績	紙	-	-	-	
			目標値	紙	-	-	-	7
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	27年度に、「世界経済の潮流」のHPアクセス件数を対前年度並またはそれ以上とする	アクセス件数	成果実績	件	18,705	14,509	11,043	
			目標値	件	23,262	18,705	14,509	11,043
			達成度	%	80.4%	77.6%	76.1%	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	「世界経済の潮流」の作成・公表	活動実績	回/年	2	2	2		
		当初見込み	回/年	2	2	2	2	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	「月例経済報告」海外経済箇所作成・公表	活動実績	回/年	12	12	12		
		当初見込み	回/年	12	12	12	12	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	-	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	諸謝金	0.2		
	職員旅費	2.5		
	委員等旅費	0.3		
	庁費	3.2		
	情報処理業務庁費	30.2		
	計	36.4	0	

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府が適切かつ機動的な経済財政運営を行う前提条件として、海外経済動向の分析は不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府が適切な経済財政運営を行うため、政府として海外経済の状況判断を掲載する必要があり、他に委託するのは不適切である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	適切かつ機動的な経済財政運営を行うために、海外経済動向の分析は必要かつ適切であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	データベース等一企業でしか提供できないものを除き、一般競争入札や、複数業者から見積もりを取った上での発注をしている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	データ収集や分析に必要なものだけに支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	毎年度データ収集費用等の見直しを行なっている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	本レビューシートP. 11に記載の通り、成果目標を設定し、着実に当該目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本レビューシートP. 11に記載の通り、成果目標を設定し、着実に当該目標を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果物は、HPへの掲載や民間団体等から依頼される講演によって広く国民に周知され、活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	-	-	-
点検・改善結果	点検結果	限られた予算のなかで、最大限に情報通信技術を活用することによって、調査業務の効率化を図り、経済情報を迅速に収集し、的確な海外経済動向の分析を行っている。また、各種報告書の印刷や英訳においても、一般競争入札や複数の請負業者から見積りを取り、最も廉価な業者に発注するなど経費削減に努めている。	
	改善の方向性	今後も、引き続き一般競争入札により請負先を選定の上、定期的に支出状況、進捗状況を把握する。	

**外部有識者の所見**

**行政事業レビュー推進チームの所見**

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

**備考**

内閣府「月例経済報告」 <http://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html>  
 内閣府「世界経済の潮流」 <http://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html#chouryuu>

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	0038	平成23年度	0039	平成24年度	0044	
平成25年度	0024	平成26年度	0026			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府  
33百万円

諸謝金、職員旅費、委員等旅費  
2百万円

{ 海外経済の調査・分析・公表等 }

【一般競争入札、請負】

A  
民間会社 3社  
0.6百万円

{ 「海外経済データ」の印刷製本、「世界経済の潮流」英文和訳等 }

【随意契約(特命)】

B  
民間会社 10社  
27百万円

{ 情報通信を利用したデータベースやニュース情報の入手 }

【随意契約(少額)】

C  
民間会社 9社  
3百万円

{ ・情報通信を利用したデータベースやニュース情報の入手  
・「世界経済の潮流」の印刷製本 等 }

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・使途 〔「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載〕	A.			E.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	B.トムソン・ロイター・マーケット(株)			F.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	データ購入	データストリームの利用	7.1			
	計		7.1	計		0
	C.日経印刷(株)			G.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷・HTML化 費	世界経済の潮流(2014年 I)印刷・HTML化	1				
計		1	計		0	
D.			H.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
計		0	計		0	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	株式会社ワコー	海外経済データに係る印刷業務	0.5	3	-
2	株式会社エアクレーレン	世界経済の潮流(2014年 I、II)和文英訳作業	0.2	1	-
3	(株)JALエービーシー	WiFiルーター	0	4	-

B

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	トムソン・ロイター・マーケット(株)	データストリームの利用	7.1	随意契約	-
2	(株)共同通信デジタル	総合世界経済通信(PREMIER 和文)の受信	3.8	随意契約	-
3	MARKIT ECONOMICS LIMITED	PMILレポート	2.9	随意契約	-
4	CEIC Data Co., Ltd	中国を中心としたアジア経済データベースの利用	2.8	随意契約	-
5	MACROECONOMIC ADVISERS,LLC	アメリカ経済予測等の利用	2.3	随意契約	-
6	(株)オー・ティエー・オー・リサーチコーポレーション	インターファクス通信の情報提供サービス	2.1	随意契約	-
7	(株)共同通信デジタル	非定型海外特別情報ニュースの利用	1.8	随意契約	-
8	Oxford Economic Forecasting	マクロ経済予測等の利用	1.8	随意契約	-
9	レイデンリサーチ(株)	EIUレポートサービスの利用	1.4	随意契約	-
10	Autodata Corporation	米国自動車市場動向データベース	1	随意契約	-

C

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入 札 者 数	落 札 率
1	日経印刷(株)	世界経済の潮流(2014年 I)印刷・HTML化	1	随意契約	-
2	日経印刷(株)	世界経済の潮流(2014年 II)印刷・HTML化	0.9	随意契約	-
3	(株)エヌ・エヌ・エー	ヨーロッパ経済ビジネス情報	0.4	随意契約	-
4	(株)エヌ・エヌ・エー	アジア経済ビジネス情報	0.3	随意契約	-
5	(株)金融ファクシミリ新聞社	日刊インド経済の利用	0.3	随意契約	-
6	KSM NEWS & RESEARCH	日刊メディアダイジェストによる情報提供の利用	0.3	随意契約	-
7	新華経済(株)	毎日中国経済の利用	0.2	随意契約	-
8	(株)共同通信デジタル	共同通信端末移設工事	0	随意契約	-
9	(独)日本貿易振興機構	電子版「通商弘報」の利用	0	随意契約	-
10	(株)今半フーズプラント	会議弁当	0	随意契約	-
11	小樽かね義金兵衛	会議弁当	0	随意契約	-